

市政そここが知りたい?

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備え付けの会議録や市議会ホームページをご覧ください。
この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

気象防災アドバイザー 避難所のエアコン設置



公明党
橋本 稔

問 あらゆる災害の準備をするために災害対応の助言などを行う専門気象防災アドバイザーの活用はできないか。

答 甚大な被害が想定される場合、災害対策本部に気象庁防災対応支援チームの派遣を依頼したいと考えています。気象防災アドバイザーはきめ細かい支援が想定されますので、導入している自治体の声を参考に検討していきたいと考えます。

問 市長の選挙公報での公約、避難所となる体育館へのエアコン設置は小中学校の体育館への設置だと思いが、費用の検討と進め方を伺う。

答 小中学校は施設の老朽対策を優先していきます。総合体育館のエアコン設置後、検証した上でコスモスアリーナふきあげのエアコン設置に向けて検討していきたいと考えています。

○その他の質問
・線状降水帯の予報について
・産後パ育休について

人口減少社会に 対応していく取組は



明誠会
田中 克美

問 本市の人口減少、少子高齢化についての認識は。

答 平成12年までは緩やかに増加、その後横ばいで推移し、ピーク時と比較し、約3300人減少しています。自然動態では、20年以降は死亡数が出生数を上回っています。社会動態では、26年まで転出超過であったのに対し、27年以降、転入超過が続いています。合計特殊出生率は、令和2年は1.20と国・県よりも低い水準です。

問 合計特殊出生率の低い水準が続いている点について、どのように考えているのか。解決策はないか。

答 本市においても晩婚化が進むとともに、生涯未婚率が上昇しており、合計特殊出生率が低い原因の一つとなっていることから、結婚支援事業や、こうのとりの助成金事業などを推進するとともに、民間企業と連携しながら、子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組んでいきます。

市長の適正規模・適正 配置、基本的な考えは



やさしい改革
加藤 久子

問 本市では、現在ある大芦・小谷・常光小学校を閉校、屈巢・広田・共和小学校を一枚にする方向で進めている。並木市長は「教育先進都市」を目指すとのことだが、適正規模・適正配置に対して基本的にとどのように考えているのか。

答 児童の直面している課題の解決や将来に向けてどのように支援を行うべきかを第一に考え、また、この取組は教育委員会が主体となり進めるべき課題ですが、今後、総合教育会議においても意見交換を行いながら、情報共有を図っていきます。

問 教育先進都市をつくる意気込みが見えてこない。市長独自の教育体制を考えるべきと思うが考えは。

答 学校規模や配置の適正化、老朽化した教育施設の集中的な投資、小中一貫校教育の推進などが、公約で掲げている教育先進都市の実現に向けた一助となると考えます。

新こみ処理施設建設 子どもの権利基本条例



公明党
川崎 葉子

問 新たなこみ処理施設建設について、市長選挙で「第三者委員会による検証」を公言してきた市長だが、検証を行わないという結論でいいか。

答 埼玉中部環境保全組合において、新たなこみ処理施設等建設検討委員会が設置されており、十分に検討されるということなので、第三者委員会を設置せず、検証も行いません。

問 他に先駆けて子育て施策を充実させてきた本市ならではの子ども権利基本条例が必要ではないか、市長に伺う。

答 未来の鴻巣を担う子どもたちの健やかな成長のためにも、市の姿勢を示すことが重要であり、前向きに検討していきます。

問 整体・接骨・鍼灸などの窓口払い不要を本市で実現できるか。
答 必要と考え、施設の把握と現物給付に向けての準備を進めていきます。

○その他の質問
・ここのす乗合タクシー本運行

一般質問 市政そここが知りたい？

コロナ禍の支援策 マイ・タイムライン



明誠会
頓所 澄江

問 コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する保育所・幼稚園・認定こども園等及び介護サービス・施設等の支援策は。

答 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、光熱費を含む物価高騰に対する負担軽減策に活用でき、事業者支援の実施に向けて検討します。

問 マイ・タイムライン普及促進の取組は。

答 マイ・タイムラインは、自分や家族の防災行動を時系列で書き出すことで、安全に避難することができ、全戸配布した鴻巣市ハザードマップ、市ホームページ及び広報紙の掲載、出前講座や鴻巣市公式ユーチューブの発信等に取り組んでいます。

問 教育委員会や自治会・自主防災組織などと連携してマイ・タイムライン作成はできないか。

答 小学校の総合的な学習の時間や自治会等の出前講座においてマイ・タイムラインの作成を呼びかけています。

「合併検証報告書」の 意義は



明誠会
金子 雄一

問 現状認識と具体的活用方法等は。

答 「鴻巣市・吹上町・川里町合併検証報告書」は、新市建設計画の総括として、三地域の均衡ある発展と新市の一体性の確立を目指して進められてきた合併後15年間に及ぶ新市のまちづくりを客観的数値データや「まちづくり市民アンケート」の結果などから総合的に検証したものと認識しています。

報告書は、今後の市政運営に活用しながら、合併後のまちづくりの成果を最大限に生かし、新しい鴻巣のまちづくりのために、公約に掲げた8つの政策について必要性や実現性の高いものから着手します。

○その他の質問

・窓口業務電子推進事業の「書かない窓口」導入の効果

・商工業の更なるコロナ・物価高騰対策

・市内小・中学校の水泳授業の実態と課題

予算配分の現状 市有地の現状



明誠会
市ノ川 徳宏

問 本市の予算は、総務費、民生費、教育費の割合が増え続け土木費は減少している。予算編成の配分の考え方は。

答 現在の社会環境は目まぐるしく変わり、人口減少、少子高齢社会、災害の激甚化、様々な難局が複合的に押し寄せています。予算編成については、市民にとって必要性が高い事業や、市民福祉の増進という点が、重要な基準となります。引き続き、健全な財政運営に努めます。

問 本市財産の中でも大切な市有地があるが、現在空き地となっている市有地及び貸付状況は。

答 本市公有財産の土地のうち、利用がない土地は、40件約3万3300平方メートルを捕捉しています。現時点で、売却予定のない利用可能な市有地は、23件約1万9800平方メートルです。貸付状況は、県広域消防分署敷地や、さいたま地方

務局鴻巣出張所敷地等です。

高齢者補聴器購入助成 道路冠水浸水対策



公明党
潮田 幸子

問 加齢等により耳が聞こえにくくなると、孤立や認知症につながる生活の質も低下する傾向にある。国の交付金等を活用し、補聴器購入の助成ができないか。

答 補聴器利用により生活の安全や、孤立・孤独を防ぐサポートになると考えますが、購入助成については助成額や対象者、耐用年数やメンテナンス、財源等の課題を整理します。

問 近年の集中豪雨では下水道の雨水排水能力を上回る。鴻巣市雨水管理総合計画で、整備予定が後年になる地域の水害対策は。

答 側溝清掃、水路調整池浚渫等による集水能力の向上、水防法に基づく内水ハザードマップ公表、開発指導要綱に基づく貯留浸透施設の設置を指導し、道路冠水等の軽減に努めます。

○その他の質問

・身近でマイナンバーカードの活用を学ぶ機会の提供

・子どもたちの命を守る取組

小学校における目的別 施設の課題への対応は



かいえんたい
大塚 佳之

問 多くの小学校は、建設から30年以上が経過している。経年劣化等により様々な修繕が施されている。個々の施設の現状と課題への対応を伺う。

答 令和4年度から保守管理や修繕業務を民間業者に委託しています。個別では、バリアフリー化への対応、特別教室へのエアコン設置、LED照明への更新、屋外遊具の修繕、プール設備修繕、通学路等の安全対策は優先順位を決めて実施していますが、予算や時限等の理由により充分な対応には至っておりません。

問 川里3小学校が抱える課題解決には、統合新設小学校は良策と思うが見解は。

答 川里中学校を含めた4校を一体的に整備することで、小中一貫教育の推進だけでなく、老朽化した校舎やバリアフリー化への対応等施設面での課題解決が図られると考えられます。適正配置等の計画に基づき、取組を進めます。



市民と歩む会
羽鳥 健

コロナ禍と価格高騰による農家の窮状

問 農業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの蔓延及び物価高騰の影響を受け、肥料・飼料・農業用資材の価格高騰が農家全体に打撃を与え、窮状は今までにない厳しい状態である。そこで、本市として1644戸ある農家に対して何らかの支援策を検討できないものか。

答 本市の支援策として「物価高騰緊急対策農業者支援助成金」に取り組み計画を作成しました。この事業は市内に住所を有する個人農業者又は主たる事業所を有する農業法人のうち、令和3年の農業収入が50万円以上あり、且つ5年度も引き続き営農を継続する意思がある農業者を対象要件としています。

助成金額については、農業収入50万円以上100万円未満の農業者は3万円、農業収入100万円以上300万円未満の農業者は5万円、農業収入300万円以上の農業者は10万円、対象者数は約600人です。



明誠会
織田 京子

庁舎内リカレント教育金婚等祝品贈呈再開は

問 リカレント教育とは、働ながら学びなおすことを言うが、職員の資質向上のための教育は。本市では職員の研修として埼玉県等への派遣のほか、災害復旧事業研修などに参加しており、職員からは「参考になった」と好評で仕事に役立っています。

答 鴻巣市では「鴻巣市金婚・ダイヤモンド婚祝品贈呈」が合併を機に廃止された。夫婦で元気で生活している人たちにとっての励みがなくなり残念に思う。再開を望む声が多いが考えは。今のところ再開する考えはありません。



問 児童生徒の熱中症対策のため運動や外遊び、登下校時はマスクを外すことについて。

答 運動中や校庭での遊び、登下校では外すように教育委員会で各学校に周知していますが、さらに周知の徹底を図ります。

問 東小学校の芝生化について。ケヤキを守る方法があるので来年度を目途に施工します。



明誠会
金子 裕太

ICT教育拡充聴覚障がい者災害対応

問 児童生徒1人1台PCが配られ、日々様々なデータが蓄積されている。データ分析こそ教育先進都市を目指す上で必要と考えるが、調査研究費等を含め、積極的に予算取りを行う考えがあるか、市長に問う。

答 これからの教育において欠かせないものと考えていますが、教育委員会の意見を聴取した上で判断していきます。

問 聴覚障がい者の人達から災害時の情報取得や避難について不安があると声を頂いている。障がい別の避難方法や支援方法を知らぬ訓練を実施する考えは。

答 防災訓練について、障がいのある人などの要配慮者の人々にも参加頂くことは、要配慮者の視点から意見を頂くことができ、貴重な機会であり、今後の本市の防災対策に大変有意義であると考えられることから、開催の周知に努めます。



市民と歩む会
中野 昭

給食費軽減実施時期は見守り支援の充実とは

問 市長は7月に行われた市長選挙の公約に、多子世帯に対する学校給食費軽減補助事業を掲げてきた。この事業の開始年度は、新市長の下での初予算編成となる令和5年度からの実施と考えるのか伺う。

答 実施に当たっては、多くの調整が必要となることから、一つ一つ整理した上で、令和5年度中には実施したいと考えています。

問 同様に市長選挙の中で、見守り支援の充実も掲げていたが、市長は見守り支援の充実について、どのような内容を考えているのか伺う。

答 これまでの基礎疾患のある65歳以上の独居高齢者に対する「緊急時通報システム」、75歳以上の独居高齢者対象の「高齢者あんしんみまもりサービス」を「独居高齢者」から「高齢者のみ世帯」に拡大していくことを検討していきます。



明誠会
芝寄 和好

共同親権の現状と今後の考え方は

問 相談者のその後のフォローは。共同親権の件は、司法に関わる問題であるため、行政が支援できることとして、弁護士が受ける法律相談を案内し、助言を受ける機会を提供しています。また、子どもに会えない寂しさなどを悩み事として相談したい場合は、市民相談や女性相談を案内しています。

問 本市の共同親権の考え方は。

答 共同親権では、離婚後も両親が子育ての義務を負うこととなるため、片方の親がすべての負担を負わなくなり、また子どもにとっても両親と関わりながら生活環境の変化を最小限に抑えることができ、離婚による生活環境の変化を最小限に抑えることができます。一方で、離婚の原因がDV被害や虐待被害を受けた場合であると、共同親権が導入されるとDVや虐待等から逃れられない恐れもあり、デメリットと考えます。

○その他の質問
・市道の整備について

一般質問 市政そここが知りたい？

重く高価なランドセルの見直しは



おりづる
菅野 博子

問東京都北区では、「ランドセル以外で登校してもかまわない。」と周知することを校長会で提案している。教科書のサイズアップによる子どもへの負担や高額な価格のランドセルも、通学にリュックサックやシヨルダーバッグを利用できれば、身長や年齢に応じ買い換えができ、負担が軽減される。学校への置き物も含め、対応を伺う。



答本市教育委員会としては、機能性、耐久性、安全性等、小学生がランドセルを使用することの利点を踏まえ、各家庭で実情に応じ適切な選択ができるよう、学校を通じ保護者へ働きかけていきます。

住所の表示と町名変更避難行動要支援者名簿



明誠会
坂本 国広

問広田・北新宿2つの土地区画整理地内の町名変更は。

答事業地域内の権利者等の意見を聴きながら、町名の変更の可否や方向性を判断する予定です。

問デジタル田園都市国家構想に沿った今後の取組は。

答デジタル技術の活用を地方創生という大きな枠組みで捉え、その交付金を有効に活用することで、心豊かな暮らしと持続可能な社会の実現を目指します。

問避難行動要支援者の名簿作成と日常の見守り活動との連携は。

答災害時の地域の方々による避難支援は大変重要で、地域の中で速やかに、安全



に避難が行われるように、関係部署と連携を図り、日頃から支援体制づくりに努めるよう、お願いしていきます。

ソーラー式街路灯導入駅に設置の看板の改修



市民と歩む会
小泉 晋史

問停電時に点灯する街路灯の設置状況は。

答本市におけるソーラー式街路灯の設置状況は、指定避難所である小学校18校及び旧笠原小学校をはじめ、市役所、上谷総合公園に設置されています。

問非常灯としての役割を果たせる様に避難所周辺や大きい交差点に設置する考えは。

答夜間停電時に点灯する街路灯は、夜間に避難等を行う際は、住民の安全確保につながることから、今後の導入は、他市の設置事例等を参考にし、設置箇所や導入コスト等の調査を行ってまいります。

問鴻巣駅西口の看板は、老朽化が進んでいるが、今後の改修は。

答鴻巣駅西口エレベーター棟に設置している看板は、設置から約10年が経過し、経年劣化も目立ち始めていることから、関係部署と協議を行い、鴻巣駅西口に相応しいデザインを検討していきたいと考えております。

適正配置・意見交換会「理解が得られた」か



日本共産党
諏訪三津枝

問各地域で行った意見交換会は参加者が非常に少なかった。開催方法を含め原因は。

答多くの人からの意見を聞くという結果になりませんでした。参加されない理由は様々ですが教育委員会の示した方針に、一定の理解をいただけたことが要因のひとつと考えます。

問意見交換会で出された市民の意見の大勢が「学校なくすな」であり、「早急な統合を望む」声は、全く逆の意見です。教育委員会が「様々な想い」とくくることそのものが誤りでは。

答「適正配置」への理解をいただきながら進めていきます。

問広報かがやき5月号で行ったアンケートに174名の方が意見を寄せられた。保護者世代が最も多く、10代の当事者も24件と多い。真剣な意見が書かれたアンケート結果を適正配置審議会でどのように審議したのか。

答アンケート結果を確認し審議され答申がいただきました。

加齢性難聴者の補聴器購入に補助する考えは



日本共産党
竹田 悦子

問コロナ禍が続き、高齢者はマスク越しで会話が聞き取りにくくなっている。「聞こえは人権問題」と捉えた厚労省の見解は画期的である。加齢性難聴者の補聴器購入に補助する考えは。

答加齢性難聴の方が補聴器を利用することは有効と考えています。今後、県内外の先進市の状況も参考にしつつ、補聴器購入の費用助成に向けて課題を整理していきます。

問市は財源確保が重要な課題であるとしています。ならば、今日の日本を築きあげ長い間社会発展に貢献された高齢者の皆さんの願いに応えて、財源確保の為に尽力するのが自治体職員の本務である。地方自治の本旨「住民の福祉の増進に努める」に沿って取り組むことは。

答住民の福祉の増進をはかることを基本として、事務作業を進めていきます。
○その他の質問
・気候危機打開